

2016年度
**企業人
派遣講座**



一般財団法人
経済広報センター

はじめに

経済広報センターは、次代を担う大学生に最新の経済動向や産業の実態などについて、実感をもって理解していただくことを目的に、企業経営者や第一線で働く経営幹部、技術者を講師として大学に派遣する「企業人派遣講座」を開設しています。1986年度に早稲田大学国際部(現・国際教養学部)で開始して以来、延べ11大学で講座を開設し、多彩な企業人が、企業の特徴ある事業や直面している経営課題、技術開発について、最新のトピックスを交えながら、わかりやすく学生たちに語りかけてきました。

2016年度は、7大学(うち3大学は同一講義をインターネット相互配信)で9講座を開設、合計112人の講師を派遣しました。受講した学生は、合計1,949人にのぼります。

大学や学生からは、日本経済や企業の実体、技術の最先端に触れることができる貴重な機会であると高い評価を得ています。一方、講師の方々からも、学生に産業や企業について深く理解してもらえる良い機会である、との評価を得ています。

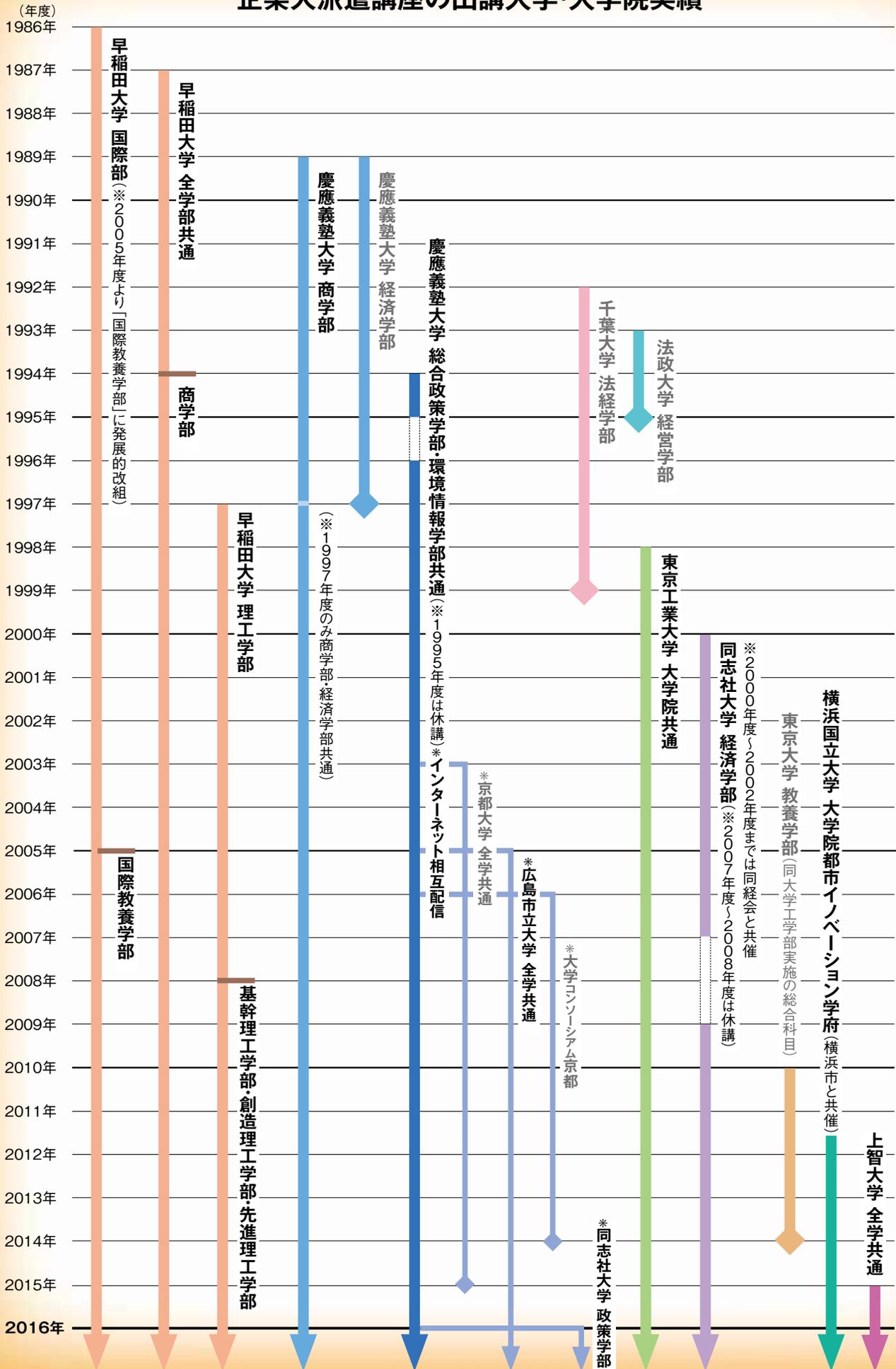
近年、めまぐるしく変化する世界経済の中で、我が国が自立的・持続的な経済成長をしていくためには、イノベーションが継続して産まれる環境作りが必要不可欠となっています。このイノベーション創出のためにも、大学の「知」や次代を担う「人財」と、付加価値の高い製品やサービスを社会に提供し続ける「企業」とが交流し連携することは、非常に大きな意義を有していると考えられます。そのため、産学連携による本講座は、大学と企業とが出会い、産業界で活躍できる人材を育てる場の一つとして、今後ともその重要性や期待はますます高まるものと確信しています。

最後に、お忙しい中、ご出講いただきました講師の方々および関係者の皆さまに心より感謝申し上げますとともに、今後も、より一層のご支援を賜りますよう、お願い申し上げます。

一般財団法人 経済広報センター
専務理事・事務局長

渡辺 良

企業人派遣講座の出講大学・大学院実績



2016年度

(「株式会社」「財団法人」等および敬称は省略した。企業名、部署・役職名等は出講日時点)

前期・春学期

■ 早稲田大学 国際教養学部	
『日本企業論』	3
■ 慶應義塾大学 商学部	
『人口減少下における日本経済と企業の成長戦略』	4
■ 同志社大学 経済学部	
『科学と技術』	5
■ 横浜国立大学 大学院都市イノベーション学府(横浜市と共催)	
『都市マネジメント』	6
■ 上智大学 全学共通	
『日本の産業とイノベーション』	7

後期・秋学期

■ 早稲田大学 商学部	
『変化に対応する日本企業』	8
■ 早稲田大学 基幹理工学部・創造理工学部・先進理工学部	
『21世紀における科学技術と社会』	9
■ 慶應義塾大学 総合政策学部・環境情報学部共通	
『21世紀の企業の挑戦』	10
※ 広島市立大学(全学共通)、同志社大学(政策学部)と共通講義	
■ 広島市立大学 全学共通	
『21世紀の企業の挑戦』	10
※ 慶應義塾大学(総合政策学部・環境情報学部共通)、同志社大学(政策学部)と共通講義	
■ 同志社大学 政策学部	
『21世紀の企業の挑戦』	10
※ 慶應義塾大学(総合政策学部・環境情報学部共通)、広島市立大学(全学共通)と共通講義	
■ 東京工業大学 大学院共通	
『科学技術特論』	11

過去5年(2015年度～2011年度)の講義テーマ、出講企業・団体名	12
------------------------------------	----

■受講生

早稲田大学国際教養学部学生を中心に125名

■コーディネーター

樋口 清秀 / 早稲田大学 国際学術院教授



日本企業論

~日本企業の国際戦略とその経営理念~

〔シラバス抜粋〕

This special course has provided Waseda University students with the opportunity to hear the corporate philosophy and strategy of Japanese enterprise in a global age directly from respected business analysts and senior executives of leading Japanese firms. We invite directors and general managers from top companies in Japan. Each week a guest speaker will share their insights into the contemporary challenges and opportunities facing Japanese firms in the global market.

4月6日	オリエンテーション	樋口 清秀	早稲田大学 国際学術院教授
4月13日	多様性と革新	江田 麻季子	インテル 代表取締役社長
4月20日	日本の金融市場(1)	近藤 文樹	野村ファンド・リサーチ・アンド・テクノロジー 取締役
4月27日	日本の航空産業と国際戦略	水野 徹	日本航空 国際提携部部長
5月11日	日本の飲料市場	大嶋 バニッサ	日本コカ・コーラ 経営戦略本部コンシューマー&コマースナレッジ&インサイト バイスプレジデント
5月18日	日本の情報システム市場	齋藤 佐保里	日本アイ・ビー・エム グローバル・ビジネス・サービス事業戦略コンサルティング 組織・人材パートナー
5月25日	経団連が目指す通商戦略	金原 主幸	日本経済団体連合会 国際経済本部参事
6月1日	中間試験	樋口 清秀	早稲田大学 国際学術院教授
6月8日	日本の建設機械製造業と国際戦略	駒村 義範	コマツ 特別顧問
6月15日	日本における資産管理サービス	高橋 秀行	ステート・ストリート信託銀行 取締役会長
6月22日	日本の総合商社と新しい展開(1)	村上 周一郎	三井物産 経営企画部次長
6月29日	日本の総合商社と新しい展開(2)	田上 英樹	住友商事グローバルリサーチ 産業部長
7月6日	日本の金融市場(2)	ロバート・アラン・ フェルドマン	モルガン・スタンレーMUFG証券 チーフエコノミスト マネージング・ディレクター
7月13日	日本の食品産業と国際戦略	中村 光伸	キッコーマン 執行役員海外事業部部長
7月20日	期末試験	樋口 清秀	早稲田大学 国際学術院教授

■受講生

慶應義塾大学商学部 3・4年生他 393名

■コーディネーター

加藤 一誠 / 慶應義塾大学 商学部教授



人口減少下における日本経済と企業の成長戦略

〔シラバス抜粋〕

人口動態統計によれば、2014年のわが国の合計特殊出生率は1.42でした。2005年に同比率が1.29となつてから改善傾向にあったものの、15年の出生数は前年を下回る可能性もあります。また、高齢化や人口減少によって、労働力人口の減少による将来の生産力の低下とともに「消滅可能性」都市の存在にも焦点があつています。政府は2015年3月に少子化大綱を策定するなど対策を講じてはいますが、その効果の評価にはいましばらくの時間が必要です。

企業はこうした状況下にあつて生産活動のために労働力や設備などの資源をどのように使っているのでしょうか。たとえば、交通事業者はコストの必要な地方へのネットワークを今後も維持するのでしょうか。そのために必要な施策とは何でしょうか。ヘルスケア事業者は高齢者の集積をビジネスチャンスとし収益増加につなげられるのでしょうか。また、今後、ホテルや観光事業者は地方都市にも継続的なビジネスチャンスがあるとみているのでしょうか。

わが国の経済や地域が縮小するなかで企業は成長を考え、その企業行動の積み重ねこそ、わが国の経済そのものでもあります。本講義の目的は、高齢化や少子化という現実に向かう企業の事業戦略を率直に語ってもらうことにあります。

4月12日	オリエンテーション	加藤 一誠	慶應義塾大学 商学部教授
4月19日	人口減少下における日本経済と企業の成長戦略(1)	平 誉 史	セブン-イレブン・ジャパン 企画室関係会社総括マネジャー
4月26日	人口減少下における日本経済と企業の成長戦略(2)	田中 利明	東レ 常任理事ライフイノベーション事業戦略推進室・技術センター (ライフイノベーション)担当
5月10日	人口減少下における日本経済と企業の成長戦略(3)	尾本 准也	日本郵船 海洋事業グループグループ長代理
5月17日	人口減少下における日本経済と企業の成長戦略(4)	四家 千佳史	コマツ 執行役員スマートコンストラクション推進本部長
5月24日	人口減少下における日本経済と企業の成長戦略(5)	渡邊 国夫	野村アセットマネジメント CEO兼執行役社長
5月31日	人口減少下における日本経済と企業の成長戦略(6)	永田 暁彦	ユーグレナ 取締役CFO ユーグレナインベストメント 代表取締役社長
6月7日	人口減少下における日本経済と企業の成長戦略(7)	平子 勝介	みずほフィナンシャルグループ コーポレート・コミュニケーション部長
6月14日	人口減少下における日本経済と企業の成長戦略(8)	矢島 晃	鹿島建設 経営企画部企画グループ長
6月21日	人口減少下における日本経済と企業の成長戦略(9)	江尻 良	東海旅客鉄道 執行役員広報部長
6月28日	人口減少下における日本経済と企業の成長戦略(10)	丑澤 正樹	大京 執行役員グループ経営企画部管掌
7月5日	人口減少下における日本経済と企業の成長戦略(11)	田中 良輔	カブコン 秘書・広報IR部長
7月12日	人口減少下における日本経済と企業の成長戦略(12)	土谷 真史	三菱商事 交通インフラ事業部部長代行
7月19日	まとめ(試験)	加藤 一誠	慶應義塾大学 商学部教授

■受講生

同志社大学経済学部生を中心に同志社大学学部1~4年次生 90名

■コーディネーター

布留川 正博 / 同志社大学 経済学部教授



科学と技術 ~イノベーションと企業価値~

〔シラバス抜粋〕

現代社会の動向は科学や技術と深く結びついており、経済現象も勿論例外ではない。科学・技術の本質や現在の状況を理解することは、現代社会の動きを理解する上で大変重要である。

本講義は、科学・技術の先端的な動向について、現実の企業活動や産業の展開との関連から学ぶ。そのために、企業や研究所から講師(ゲストスピーカー)を招き、最新のトピックスについて講義を展開してもらう。

4月12日	ガイダンス	布留川 正博	同志社大学 経済学部教授
4月19日	イノベーションと企業価値	桂 直 仁	日産自動車 バッテリー事業本部副本部長
4月26日	JR東海の歩みと展望	江 尻 良	東海旅客鉄道 執行役員広報部長
5月10日	イノベーションと企業価値	丑 澤 正 樹	大京 執行役グループ経営企画部管掌
5月17日	規模の小さな会社が生き残るための戦略の一考察	藤 原 清 志	マツダ 常務執行役員
5月24日	サービス産業におけるイノベーションの実例	梶 川 俊 一	星野リゾート 取締役総料理長グループ料飲統括ユニット
5月31日	イノベーションと企業価値	佐 藤 郁	戸田建設 価値創造推進室エネルギーユニット部長
6月7日	クロネコヤマトの満足創造経営	阿 波 誠 一	ヤマト運輸 執行役員
6月14日	1.日本の外航海運業の歴史 2.外航海運業の特徴 3.日本郵船に於けるイノベーション 4.海洋事業への進出 5.日本郵船の海洋事業 6.まとめ	伴 野 拓 司	日本郵船 海洋事業グループグループ長
6月21日	イノベーションと企業価値	箕 輪 憲 良	ヤフー 社会貢献推進室公益活動支援リーダー
6月28日	イノベーションと企業価値	帯 刀 繭 子	日本電気 経営企画本部本部部長代理
7月5日	グリーンイノベーションと水素エネルギー	斎 藤 健 一 郎	JXリサーチ 執行役員エネルギー技術調査部長
7月12日	ANAグループのCSR	宮 田 千 夏 子	ANAホールディングス コーポレートブランド・CSR推進部副部長
7月19日	イノベーションと企業価値	江 口 清 貴	LINE 公共政策室室長
7月26日	まとめ	布留川 正博	同志社大学 経済学部教授

■受講生

横浜国立大学大学院生 98名

■コーディネーター

高見沢 実 / 横浜国立大学 大学院都市イノベーション研究院教授

信時 正人 / エックス都市研究所 理事

横浜市参与(元横浜市環境未来都市推進担当理事)



都市マネジメント

環境未来都市の実現へ～産業界の挑戦と都市マネジメント～

〔シラバス抜粋〕

企業人やまちづくりを直接実行している実践家、あるいは、都市マネジメントの理論的な専門家を招聘し、連続的な講義とし、都市作りの要諦である、都市固有のものを知る事の重要性から始め、各種産業の内容や成り立ちをその産業界の方々から直接学ぶ機会を提供し、又、上位概念である、都市のマネジメントについて日本とは違った海外事例を引きつつ、これからの日本の都市マネジメントの姿の最適なあり方について共に考え創造していくことを目的とする。

4月6日	ガイダンス	信時 正人	エックス都市研究所 理事 横浜市 参与(元横浜市環境未来都市推進担当理事)	
4月13日	宝さがしから地域デザインを考える①	山下 英一	宝さがしから地域デザインを考える会 理事長	
4月20日	ミツバチを通じた都市部における自然との共生 及び新たな価値観の創造	林 慶一	三菱重工環境・化学エンジニアリング プラント事業本部プラント設計部技術グループ主任	
4月27日	ホテル業から世界の都市を考える	梅原 一剛	THE FUN 理事 元東急ホテルズ 取締役相談役	
5月11日	日本橋再生計画とミクストユースの街づくり	新原 昇平	三井不動産 日本橋街づくり推進部 主席主幹	
5月18日	都市が変わる、移動が変わる、くるまもかわる	土井 三浩	日産自動車 総合研究所 所長	
5月25日	たまプラーザで挑戦する次世代郊外まちづくり —WISE Cityを目指して—	岡本 洋子	東京急行電鉄 都市創造本部開発事業部事業計画部 次世代郊外まちづくり担当課長補佐	
★	6月1日	航空会社の経営と空港整備	安藤 正裕	ANA総合研究所 大学連携グループ 総括
★	6月8日	エネルギーのいまと未来 ～水素エネルギーの可能性～	和久 俊雄	JXエネルギー 新エネルギーカンパニー水素事業推進部 副部長
★	6月15日	横浜の工場と地域との関わりなど、キリンのCSV活動について	大北 博一	キリン CSV推進部 主幹
★	6月22日	ICTを活用したスマートなまちづくりと 地方創生に向けた取り組み	加茂 義哉	日本アイ・ビー・エム 成長戦略インダストリーソリューションズ 部長
★	6月29日	遊休不動産をマーケットアウトさせる 新たな価値を創造するリノベーションと都市のイノベーション	内山 博文	リノベーション住宅推進協議会 会長
	7月6日	地域コミュニティを考える	谷沢 仁美	東京ガス 都市生活研究所 研究員
	7月13日	食ビジネスから見た訪日観光への取り組み	杉山 尚美	ぐるなび 執行役員加盟店営業部門ブロック長 兼企画開発本部海外拠点事業推進室長
	7月20日	宝さがしから地域デザインを考える②	早坂 正年 信時 正人	宝さがしから地域デザインを考える会 理事 エックス都市研究所 理事 横浜市 参与(元横浜市環境未来都市推進担当理事)

★ 横浜市による公開講座、一般市民延べ96名参加

■受講生

上智大学全学部1年生以上 187名

■コーディネーター

蓬田 守弘 / 上智大学 経済学部教授



日本の産業とイノベーション

〔シラバス抜粋〕

これから社会に出て活躍しようとする学生に対して、我が国産業のイノベーションへの理解を深め、その担い手に必要な能力を考える指針となるような講義にしたいと考えている。我が国産業界は、次世代イノベーションの担い手として学生に期待する一方で、企業のイノベーションの実態や戦略について学生が知る機会は多くない。産業界が学生に対して期待する能力を知ること、大学での学習目的の明確化や学習意欲の向上に役立てて欲しい。

本講義を通じた我が国産業についての理解は、卒業後の進路選択やキャリア形成支援においても有益と思われる。

4月13日	ガイダンス・イントロダクション	蓬田 守弘	上智大学 経済学部教授
4月20日	“変化を作り出す”トヨタのチャレンジ ~ものづくりを進化させるエネルギーは“挑戦”~	中井 久志	トヨタ自動車 広報部企画室担当部長
4月27日	デジタル社会における新ビジネス開発	緒方 宏俊	凸版印刷 広報本部本部長
5月11日	クロネコヤマトの満足創造経営	阿波 誠一	ヤマト運輸 執行役員
5月18日	世界をリードするキャノンの画像入出力技術 ~不可能を可能にする技術者の思い~	中島 一浩	キャノン インクジェット技術開発センター部長
5月25日	第一生命グループの成長戦略 これまでの10年とこれからの10年~激変する環境下での経営戦略について~	隅野 俊亮	第一生命保険 グループ経営本部兼経営企画部部長
6月1日	「ザ・プレミアム・モルツ」によるプレミアムビール市場の創造	水谷 徹	サントリービール 代表取締役社長
6月8日	グリーン・イノベーションと水素エネルギー	斎藤 健一郎	JXリサーチ 執行役員エネルギー技術調査部長
6月15日	ANA商品サービスにおける世界との競争	岡 功士	全日本空輸 商品戦略部部長
6月22日	サービス産業におけるイノベーションの実例	梶川 俊一	星野リゾート 取締役総料理長グループ料飲統括ユニット
6月29日	建設分野における機械化・ICT等の先端技術の 革新的展開について	藤巻 孝治	鹿島建設 機械部機械技術センター情報化施工グループ
7月6日	1000年続くまちへ「大丸有のまちづくり」	井上 成	三菱地所 開発推進部新機能開発室長
7月13日	農業の発展とお客さまの価値創造に向けたイオンの取り組み	福永 庸明	イオンアグリ創造 社長
7月20日	化学企業におけるイノベーション創出のための取り組み	北山 威夫	住友化学 技術・研究企画部部長
7月27日	試験	蓬田 守弘	上智大学 経済学部教授

■受講生

早稲田大学商学部・他学部 2年生以上 228名

■コーディネーター

片岡 孝夫 / 早稲田大学 商学学術院教授



変化に対応する日本企業

〔シラバス抜粋〕

今年度は「変化に対応する日本企業」というテーマで開催されます。日本企業をとりまく環境は、少子高齢化、グローバル化の進展、ICT技術の急速な発展、政府の財政状況の悪化、中東・欧州・東アジア等における経済状況の急変などにより大きく変化し、旧来のビジネスモデルは修正を余儀なくされています。この講義では、経済の最前線で活躍されている方々をお招きして、日本企業がこれらの環境変化に対し、どのように対処しているかを直接お話しいただきます。

真摯かつ熱心な聴講を期待します。

9月29日	ガイダンス	片岡 孝夫	早稲田大学 商学学術院教授
10月6日	IT技術における取り組み(1)	荒牧 秀知	全日本空輸 業務プロセス改革室イノベーション推進部長 兼デジタル・デザイン・ラボ担当部長
10月13日	グローバル化における取り組み(1)	加藤 兼司	日立製作所 社会イノベーション事業推進本部 グローバル事業推進本部企画部主管
10月20日	環境における取り組み(1)	幡多 輝彦	JFEエンジニアリング 取締役専務執行役員
10月27日	環境における取り組み(2)	藤原 啓一郎	キリン CSV推進部シニアアドバイザー
11月10日	IT技術における取り組み(2)	田中 良輔	カブコン 秘書・広報IR部長
11月17日	グローバル化における取り組み(2)	櫻田 謙悟	日本経済団体連合会 社会保障委員会委員長 SOMPOホールディングス グループCEO取締役社長
11月24日	IT技術における取り組み(3)	緒方 宏俊	凸版印刷 広報本部本部長
12月1日	グローバル化における取り組み(3)	酒井 良次	セブン-イレブン・ジャパン 取締役常務執行役員企画本部長兼財務本部長
12月8日	IT技術における取り組み(4)	福田 輝光	NTTデータ ビジネスソリューション事業本部 ビッグデータビジネス推進室室長
12月15日	グローバル化における取り組み(4)	丹羽 俊介	東海旅客鉄道 執行役員広報部長
12月22日	環境における取り組み(3)	内海 実	花王 Corporate Executive Fellow
1月12日	グローバル化における取り組み(5)	梅津 克彦	ヤマト運輸 国際戦略室長
1月19日	グローバル化における取り組み(6)	寺本 博之	味の素 食品事業本部海外食品部長
1月26日	まとめ(試験)	片岡 孝夫	早稲田大学 商学学術院教授

■受講生

早稲田大学基幹理工学部・創造理工学部・先進理工学部 1年生以上 414名

■コーディネーター

綾部 広則 / 早稲田大学 理工学術院創造理工学部社会文化領域教授



21世紀における科学技術と社会 ～スマート社会の展望～

【シラバス抜粋】

本講座は多くの学生諸君の関心を惹き、社会的にも大いに評価を得てきたことから、2001年度以降も継続して設置されることになり、世界的にも科学技術と社会の関係を問うSTS(Science, Technology, and Society)研究が注目されている状況をふまえて、「21世紀における科学技術と社会」をメインテーマとする科目を開設し、多角的な視点から科学技術のあり方を探求している。

今年度は、スマート社会をテーマとする。周知の通り、近年、ICTの活用により「超スマート社会」を世界に先駆けて実現しようという機運が高まっている。2016年1月に閣議決定された第5期科学技術基本計画でも、Society5.0という言葉で情報社会に続く未来社会の姿として世界に先駆けて推進するとされている。

しかしながら、「超スマート社会」で示された課題のなかにはいまだ研究開発段階のものも多く、それを具体的にビジネスとしてどう展開するかについては、さまざまな文献をひも解いたとしてもはっきりとは掴み難い。

そこで本講義では、第一線でご活躍の方々をお招きし、各分野での取り組みと展望をお話いただくことで、スマート社会の具体像や展望を知る一助としたい。

10月3日	オリエンテーション	綾部 広則	早稲田大学 理工学術院創造理工学部社会文化領域教授
10月10日	Society5.0とは何か / 総論	須藤 亮	日本経済団体連合会 未来産業・技術委員会企画部会長 東芝 技術シニアフェロー
10月17日	FinTech	西本 聡	みずほフィナンシャルグループ インキュベーションPTシニアデジタルストラテジスト みずほ銀行 個人マーケティング推進部 リモートチャンネルマーケティングチーム 参事役
10月24日	社会システムとしての水道インフラとIoT	土井 利次	NTTデータ 第一公共事業本部e-コミュニティ事業部 IoTインフラ担当開発グループ課長
10月31日	社会インフラ維持管理・更新	佐野 恵美子	三菱電機 先端技術総合研究所センサ情報処理システム技術部 光磁センサグループ 主席研究員
11月7日	AI技術の動向と社会価値創造への活用	岡田 勲	日本電気 技術イノベーション戦略本部シニアマネージャー
11月14日	三井不動産の目指す街づくり ～柏の葉スマートシティでの取り組み～	加藤 智康	三井不動産 柏の葉街づくり推進部部長
11月21日	新たなものづくりシステム ～コニカミノルタが考えるこれからのものづくり～	浅井 真吾	コニカミノルタ 常務取締役
11月28日	デジタルヘルスケア ～ICTを活用した健康管理～	中嶋 宏	オムロン 技術・知財本部知能システム研究開発センタ
12月5日	スマートエネルギーネットワーク	進士 誉夫	東京ガス エネルギーソリューション本部ソリューション技術部 スマエネエンジニアリンググループグループマネージャー
12月12日	スマート農業(スマート生産システム)	矢島 孝應	ヤンマー 執行役員経営企画ユニットビジネスシステム部部長
12月19日	スマートコンストラクション(スマート生産システム)	四家 千佳史	コマツ 執行役員スマートコンストラクション推進部部長
1月16日	科学技術と社会 ～情報技術との付き合い方～	江間 有沙	東京大学 教養学部附属教養教育高度化機構特任講師

■受講生

慶應義塾大学総合政策学部・環境情報学部	1~4年生他	241名
広島市立大学	1~4年生	108名
同志社大学政策学部	2~3年生	11名

■コーディネーター

小澤 太郎	慶應義塾大学 総合政策学部教授
田中 宏和	広島市立大学 大学院情報科学研究科教授
前田 香織	広島市立大学 大学院情報科学研究科教授
山谷 清志	同志社大学 政策学部教授

21世紀の企業の挑戦

~ブロードバンド時代のビジネス戦略~

〔シラバス抜粋〕

この講座は学部学生に対して実社会への窓口となり、学生諸君が自分の将来を考える上で注目度の高い講座となっている。

ブロードバンド時代到来の下での情報通信産業の発展並びに産業全般のIT化の進展は、21世紀の経済面での我が国の国際競争力をかなりの程度決定付けると考えられる。今年度もブロードバンド時代のビジネス戦略に直接携われ、実践されてこられた方々を講師としてお迎えし、最先端の実務の現状並びに解決すべき課題を分かり易く講義して頂く事とした。また、広島市立大学及び同志社大学と遠隔授業を行う。



〔慶應義塾大学授業風景〕

9月27日	ガイダンス	小澤 太郎	慶應義塾大学 総合政策学部教授
10月4日	情報通信産業のトレンド	神野 新	情報通信総合研究所 法制度研究部 首席研究員
10月11日	ライフネット生命の挑戦 ~正直にわかりやすく、安くて、便利に~	出口 治明	ライフネット生命保険 代表取締役会長
10月18日	マイクロソフトのワークスタイル変革事例紹介 ~業務効率とワークライフバランスの向上~	小柳津 篤	日本マイクロソフト エグゼクティブアドバイザー
10月25日	銀行の情報システムの将来像	岩下 直行	日本銀行 決済機構局審議役FinTechセンター長
11月1日 (同志社大発)	京都を愛するチャレンジ経営	山田 敏之	こと京都 代表取締役
11月8日 (同志社大発)	小さな企業の社会貢献と事業の融合について ~ブロードバンド時代のビジネス戦略~	植木 力	カスタネット 代表取締役社長・社会貢献室長
11月15日 (同志社大発)	「国民や地域と共に歩む中小企業」をめざして: チャレンジし続ける中小企業たち	荻原 靖	京都中小企業家同友会 専務理事
11月22日 (広島市立大発)	ITと行動格差の時代 ~活躍できる人の要件~	山本 孝昭	ドリーム・アーツ 代表取締役社長
11月29日 (広島市立大発)	エネコムのビジネス戦略	折出 一夫	エネルギー・コミュニケーションズ 法人営業本部営業副本部長
12月6日	IoTを支えるクラウド&サイバーセキュリティ	岡田 昭広	富士通 執行役員サイバーセキュリティ事業戦略本部長
12月13日	ダイバーシティと内なる国際化	藤井 大介 福嶋 路	フジコポーレーション 代表取締役 東北大学 大学院経済学研究科教授
12月20日	日本人1,000万人を英語が話せるようにするために	中村 岳	レアジョブ 代表取締役社長
12月27日	中小企業は知恵の経営 ~創業期から成長期にかけての課題をいかに克服するか~	村上 義昭	日本政策金融公庫 総合研究所 首席研究員
1月17日	総括	小澤 太郎	慶應義塾大学 総合政策学部教授

■受講生

東京工業大学大学院学生 54名

■コーディネーター

奥野 喜裕 / 東京工業大学 工学院(機械系エネルギーコース)教授



科学技術特論

～エネルギー・環境技術の最先端と将来展望～

〔シラバス抜粋〕

全学大学院学生を対象に、産業界の最前線の情報を提供しつつ、グローバルな視点を有する優れた人材を育成することを目的に開講します。日本を代表し、また世界でも活躍されている産業界のトップ、研究開発部門のエキスパートの方々の講義であり、産業界あるいは企業と大学との接点を見出し、それぞれが描く将来展望のすりあわせを図ります。研究開発や教育等で、世界的な活躍が期待される、またそのような意欲に燃えた大学院学生諸君にとって、将来本講義で習得した高度な専門知識が生かされることを期待しています。各講義では、討論の時間を可能な限り多く設け、受講生と講師の対話を大切にします。

なお、講義はすずかけ台キャンパスと大岡山キャンパス間で遠隔講義システムを使い同時に行い、講師はすずかけ台キャンパスと大岡山キャンパス交互に来学します。

9月28日 (大岡山)	ガイダンス	奥野 喜裕	東京工業大学 工学院教授
10月5日 (すずかけ台)	石油資源の活用とエネルギー・環境政策	三浦 安史	石油連盟 技術環境安全部長基盤整備・油濁対策部長
10月12日 (大岡山)	航空業界におけるエネルギー・環境先端技術	久野 正雄	ANAホールディングス コーポレートブランド・CSR推進部マネジャー
10月19日 (すずかけ台)	発電用ガスタービン技術開発の現状と展望	正田 淳一郎	三菱日立パワーシステムズ タービン技術本部タービン開発総括部長
10月26日 (大岡山)	浮体式洋上風力発電の現状と課題	佐藤 郁	戸田建設 価値創造推進室エネルギーユニット部長
11月2日 (すずかけ台)	自動車業界におけるエネルギー・環境先端技術	茂木 和久	トヨタ自動車 環境部調査グループプロフェッショナルパートナー
11月9日 (大岡山)	次世代エネルギー技術とグローバル展開 ～天然ガス利用技術を中心として～	穴水 孝	東京ガス 常務執行役員資源・海外本部長
11月30日 (すずかけ台)	二酸化炭素の回収・貯留技術の現状と展望	熊谷 司	日揮 営業本部中国事業推進部部長
12月7日 (大岡山)	エネルギー・環境先端技術と地球温暖化対策	手塚 宏之	JFEスチール 技術企画部理事地球環境グループリーダー
12月14日 (すずかけ台)	原子力発電の現状及び先進的原子力発電への展望	市川 長佳	東芝 エネルギーシステムソリューション社 電力・社会システム技術開発センター技監
12月21日 (大岡山)	地熱発電の現状と展望	加藤 久遠	三菱マテリアル 環境・エネルギー事業本部エネルギー事業部 地熱・電力部部長補佐
1月11日 (すずかけ台)	電力システム改革と今後の電気事業	服部 徹	電力中央研究所社会経済研究所 事業制度・経済分析領域領域リーダー副研究参事
1月18日 (大岡山)	2050年に向けたエネルギーシナリオと変革の切り口	金田 武司	ユニバーサルエネルギー研究所 代表取締役
1月25日 (すずかけ台)	総括	奥野 喜裕	東京工業大学 工学院教授

過去5年(2015年度~2011年度)の講義テーマ、出講企業・団体名

【前期・春学期・夏学期】

大学・学部名	年度	科目名・テーマ
早稲田大学／国際教養学部	2015	日本企業論 ～日本企業の国際戦略とその経営理念～
	2014	
	2013	
	2012	
	2011	
慶應義塾大学／商学部	2015	企業の成長戦略と国民の経済的繁栄
	2014	国際競争のもとでの企業の成長戦略
	2013	インターネット時代の消費者行動とマーケティング戦略
	2012	グローバル時代の企業経営
	2011	金融リスク管理
同志社大学／経済学部	2015	科学と技術 ～人々の安心・安全を守るための企業の取り組み～
	2014	科学と技術 ～世界同時不況後の成長戦略～
	2013	
	2012	
	2011	
東京大学／教養学部 (※2013年度終了)	2013	科学技術が拓く未来社会
	2012	
	2011	
横浜国立大学／大学院都市イノベーション学府 (※2011年開講)	2015	都市マネジメント 環境未来都市の実現へ ～産業界の挑戦と都市マネジメント～
	2014	
	2013	
	2012	都市マネジメント
	2011	～低炭素型都市づくりへ・産業界の挑戦と都市マネジメント～
上智大学／全学共通	2015	日本の産業とイノベーション

【後期・秋学期】

大学・学部名	年度	科目名・テーマ
早稲田大学／商学部	2015	日本企業のイノベーションと成長戦略
	2014	日本企業の国内外における利益獲得競争の最前線
	2013	日本企業のエネルギーと環境に関する課題と展望
	2012	グローバル化における日本企業の現状と課題
	2011	グローバル化の中でのCSRと環境問題
早稲田大学／ 基幹理工学部・創造理工学部・先進理工学部	2015	21世紀における科学技術と社会 ～センシング技術の現状と展望～
	2014	21世紀における科学技術と社会 ～情報通信技術の展望～
	2013	21世紀における科学技術と社会 ～ロボット技術の現状と展望～
	2012	21世紀における科学技術と社会 ～電力技術の現状と展望～
	2011	21世紀における科学技術と社会 ～新エネ・省エネのための科学技術の展望～
慶應義塾大学／ 総合政策学部・環境情報学部 京都大学／全学共通科目 広島市立大学／全学共通科目	2015	21世紀の企業の挑戦 ～ブロードバンド時代のビジネス戦略～
	2014	
慶應義塾大学／ 総合政策学部・環境情報学部 京都大学／全学共通科目 広島市立大学／全学共通科目 大学コンソーシアム京都	2013	21世紀の企業の挑戦 ～ブロードバンド時代のビジネス戦略～
	2012	
	2011	
	2011	
東京工業大学／大学院共通	2015	科学技術特論 ～エネルギー・環境技術の最先端と将来展望～
	2014	
	2013	
	2012	
	2011	

出講企業・団体名

インテル、CarpeDiem、コマツ、住友商事グローバルリサーチ、ソニー、トヨタ自動車、日本経済団体連合会、日本航空、野村證券、三井物産、三菱自動車工業、モルガン・スタンレーMUFJ証券
コマツ、ソニー、ドコモエンジニアリング、トヨタ自動車、日本経済団体連合会、日本航空、野村ホールディングス、みずほ証券、三井物産、三菱自動車工業、三菱商事、モルガン・スタンレーMUFJ証券
コマツ、ソニー、ドコモエンジニアリング、トヨタ自動車、日本経済団体連合会、日本航空、野村ホールディングス、みずほ証券、三井物産、三菱自動車工業、三菱商事、モルガン・スタンレーMUFJ証券
ANA総合研究所、エヌ・ティ・ティ・ドコモ、トヨタ自動車、日本経済団体連合会、パナソニック、三井物産、三菱自動車工業、三菱商事、メリルリンチ日本証券、モルガン・スタンレー証券
ANA総合研究所、エヌ・ティ・ティ・ドコモ、トヨタ自動車、パナソニック、三井物産、三菱自動車工業、三菱商事、メリルリンチ日本証券、モルガン・スタンレー証券、ヤマト運輸
鹿島建設、カルビー、コマツ、セブン・イレブン・ジャパン、全日本空輸、東海旅客鉄道、凸版印刷、日本経済団体連合会(丸紅)、日本電気、野村ホールディングス(野村証券)、みずほフィナンシャルグループ、ヤマト運輸
味の素、コマツ、資生堂、住友商事、セブン・イレブン・ジャパン、全日本空輸、千葉銀行、東レ、トヨタ自動車、日本電気、野村ホールディングス、東日本旅客鉄道
イオン、インタージ、花王、大日本印刷、電通、ドコモ・インサイトマーケティング、日本アイ・ピー・エム、日本経済新聞、野村総合研究所、PMGホールディングス、MARK STYLER、読売広告社
味の素、コニカミノルタホールディングス、JX日鉱日石エネルギー、資生堂、住友化学、セブン・イレブン・ジャパン、全日本空輸、双日、デンソー、東レ、富士フィルム、ヤマトホールディングス
あずさ監査法人、アリアーツ生命保険、SMBC日興証券、JXホールディングス、スタンダード&プアーズ・レーティング・ジャパン、東京証券取引所、BNPパリバ証券会社東京支店、富国生命保険、三菱商事、三菱東京UFJ銀行、三菱UFJ信託銀行、メリルリンチ日本証券
大阪ガス、カプコン、キュービー、近畿日本鉄道、セコム、東芝 コミュニティソリューション社、ドコモ・ヘルスケア、凸版印刷、トヨタ自動車、西日本高速道路、パナホーム、阪急電鉄、雪印メグミルク
大林組、関西電力、キッコーマン、京都銀行、シークス、スズキ、住友化学、タキイ種苗、東海旅客鉄道、東レ、日本航空、日本電信電話、ライオン
旭化成、SMBC日興証券、大阪ガス、オリンパス、サントリーホールディングス、シークス、戸田建設、トヨタ自動車、日本通運、日本電信電話、日立製作所、三菱東京UFJ銀行、ワコール
オムロン、京都銀行、コマツ、住友商事、住友精密工業、全日本空輸、中外製薬、TOWA、東海旅客鉄道、東レ、トヨタ自動車、野村資本市場研究所、P&G、日立製作所
味の素、ANA総合研究所、大塚化学、新日本製鐵、大和証券グループ本社、帝人、デンソー、東芝、西日本旅客鉄道、パナソニック、堀場製作所、本田技研工業、三菱東京UFJ銀行
NHK放送技術研究所、ジェイアール東日本建築設計事務所、JSR、資生堂、テルモ、東芝、東芝メディカルシステムズ、東レ、日新製鋼、東日本旅客鉄道、三菱自動車工業、三菱電機
NHK放送技術研究所、清水建設、住友金属工業、ドイツメルク社、日本触媒、東日本旅客鉄道、ファナック、富士フィルム、三菱電機、三菱自動車工業
宇宙航空研究開発機構、NHK放送技術研究所、大林組、オリンパス、新日本製鐵、先端力学シミュレーション研究所、日本触媒、ファナック、三井化学、横浜市
ANAホールディングス、麒麟、THE FUN、宝さがしから地域デザインを考える会、千代田化工建設、東京ガス、東京急行電鉄、日産自動車、三菱地所、三菱重工環境・化学エンジニアリング、横浜赤レンガ、楽天、リビタ
グーグル、THE FUN、積水ハウス、全日本空輸、宝さがしから地域デザインを考える会、千代田化工建設、東京急行電鉄、日産自動車、ベネッセホールディングス、三菱地所、三菱重工環境・化学エンジニアリング、横浜赤レンガ
おひさま進歩エネルギー、THE FUN、JFEエンジニアリング、JFEスチール、宝さがしから地域デザインを考える会、東京ガス、東京急行電鉄、東芝、日産自動車、水ing、三菱地所、三菱重工環境・化学エンジニアリング
おひさま進歩エネルギー、JFEエンジニアリング、宝さがしから地域デザインを考える会、東急ホテルズ、東京ガス、東芝、日産自動車、バンダイナムコゲームス、三菱地所、三菱重工環境・化学エンジニアリング、横浜市、横浜市資源リサイクル事業協同組合
キムライндаストリー、麒麟ビール、資生堂、大日本印刷、宝さがしから地域デザインを考える会、東芝、東急ホテルズ、日産自動車、日本アイ・ピー・エム、三井不動産、ローソン、横浜市
イオンアグリ創造、鹿島建設、キャノン、協和発酵麒麟、サントリービール、JX日鉱日石エネルギー、全日本空輸、凸版印刷、トヨタ自動車、日立製作所、星野リゾート、三菱地所、ヤマト運輸

出講企業・団体名

NTTデータ、花王、キャノン、JFEエンジニアリング、住友化学、東海旅客鉄道、凸版印刷、日本郵船、野村ホールディングス、日立製作所、富士フィルム、ヤマト運輸
アサヒグループホールディングス、味の素、JFEスチール、住友化学、住友商事、全日本空輸、帝国ホテル、トヨタ自動車、豊通商、日本取引所グループ、三菱地所、三菱重工業
イオン、花王、国際石油開発帝石、JX日鉱日石エネルギー、住友林業、セブン・イレブン・ジャパン、帝人、トヨタ自動車、マルハニチロホールディングス、三井不動産、ヤマトホールディングス、リコー
味の素、コニカミノルタホールディングス、コマツ、資生堂、住友化学、住友商事、損害保険ジャパン、東レ、トヨタ自動車、日本アイ・ピー・エム、日立製作所、ファミリーマート
味の素、王子製紙、京セラ、コマツ、住友化学、住友商事、セブン&アイホールディングス、損害保険ジャパン、武田薬品工業、日立製作所、戸田建設、トヨタ自動車、日本アイ・ピー・エム
NTTデータ、オムロン、コマツ、セイコーエプソン、ソニー、タニタ、Niantic, Inc.、日本光電、パナソニック、パナホーム、マツダ
NRIセキュアテクノロジーズ、カプコン、セコム、東芝ライフスタイル、トゥーディファクト、ドコモ・ヘルスケア、日産自動車、日本テレビ放送網、東日本電信電話、日立システムズ、日立製作所、富士通
宇宙航空研究開発機構、川田テクノロジーズ、産業技術総合研究所、セコム、大和ハウス工業、東芝、トヨタ自動車、パナソニック、本田技術研究所、前川製作所、三菱重工業、安川電機
アサテ環境研究所、イオスエナジーマネジメント、シャープ、住友電気工業、中部電力、電力中央研究所、東京ガス、日本ガイシ、日立GEニュークリア・エナジー、日立製作所、三菱重工業、三菱電機、三菱マテリアル
イオスエナジーマネジメント、京セラ、三機工業、大成建設、東芝燃料電池システム、東京ガス、トヨタ自動車、日本通運、日本電気、パナソニックホームアプライアンス社、東日本旅客鉄道、三菱マテリアル
朝日放送、情報通信総合研究所、大和ハウス工業、T&Y マツモトコーポレーション、東芝、凸版印刷、日本銀行、日本政策金融公庫、日本マイクロソフト、ヒロボ、富士通、ライフネット生命保険、楽天
いろいろ、NTTコミュニケーション科学基礎研究所、NTTドコモ、CANVAS、情報通信総合研究所、中国放送、凸版印刷、西日本電信電話、日本銀行、日本政策金融公庫、富士通、ライフネット生命保険、楽天技術研究所
NTTコミュニケーション科学基礎研究所、NTTデータ中国、NTTドコモ、熊平製作所、KDDI、社会メディア総合研究所・知能ロボティクス研究所、情報通信総合研究所、TDK、凸版印刷、内閣府、フジコーポレーション、富士通、楽天技術研究所
朝日放送、インターネットイニシアティブ、シャープ、情報通信総合研究所、TDK、ドコモエンジニアリング、凸版印刷、内閣府、日本電気、ハイエレコン、日立製作所情報・通信システム社、富士通、本田技研工業
NTTコミュニケーション科学基礎研究所、エヌ・ティ・ティ・ドコモ、国際電気通信基礎技術研究所、情報通信総合研究所、データホライゾン、東芝、凸版印刷、日本政策金融公庫総合研究所、東日本旅客鉄道、富士通、フリーランスITジャーナリスト、本田技研工業、マツダ
JFEスチール、シャープ、全日本空輸、電源開発、東京ガス、東芝 電力システム社、戸田建設、トヨタ自動車、21世紀政策研究所、日揮、三菱日立パワーシステムズ、三菱マテリアル、ユニバーサルエネルギー研究所
科学技術振興機構、JFEスチール、シャープ、新エネルギー・産業技術総合開発機構、全日本空輸、電源開発、東京ガス、トヨタ自動車、日揮、北海道電力、三菱日立パワーシステムズ、三菱マテリアル、ユニバーサルエネルギー研究所
JFEスチール、シャープ、新エネルギー・産業技術総合開発機構、全日本空輸、電源開発、東京ガス、東芝、トヨタ自動車、日揮、北海道電力、三菱重工業、三菱マテリアル、ユニバーサルエネルギー研究所
シャープ、全日本空輸、TDK、電源開発、東京ガス、東芝、トヨタ自動車、日揮、三菱重工業、北海道電力、ユニバーサルエネルギー研究所
川崎重工業、シャープ、全日本空輸、電源開発、東京ガス、東芝、トヨタ自動車、北海道電力、三菱重工業、三菱総合研究所、ユニバーサルエネルギー研究所



2016年度

企業人 派遣講座

一般財団法人

経済広報センター

〒100-0004 東京都千代田区大手町1-3-2 経団連会館19階

TEL:03-6741-0021 FAX:03-6741-0022

<http://www.kkc.or.jp/>

「企業人派遣講座」ホームページのご案内

これまでの講師や企業・団体の一覧を
経済広報センターのホームページで
ご覧になることができます。

経済広報センター 企業人派遣講座

検索